

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（2005年6月7日設定）
運用方針	主として東京証券取引所第一部上場株式の中から、予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断される銘柄に投資し、高水準の配当収入と中長期的な株価値上がり益の獲得をめざして運用を行います。なお、東京証券取引所第二部上場株式およびJASDAQ上場株式等に投資する場合があります。銘柄選定にあたっては、予想配当利回りが原則として市場平均以上の銘柄から流動性等を勘案して調査対象銘柄を選定し、その中から財務の健全性や配当の実現性等を勘案して組入候補銘柄を決定します。原則として株式の組入比率は高位を維持します。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

日本好配当利回り株オープン （3ヵ月決算型）

第54期（決算日：2019年1月7日）

第55期（決算日：2019年4月8日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、お手持ちの「日本好配当利回り株オープン（3ヵ月決算型）」は、去る4月8日に第55期の決算を行いましたので、法令に基づいて第54期～第55期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産額
	(分配落)	税込分配金	期騰落率	(TOPIX)	株価指数騰落率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
46期(2017年1月10日)	10,104	575	17.2	1,542.31	14.2	96.3	—	2.8	13,038
47期(2017年4月7日)	9,755	30	△3.2	1,489.77	△3.4	94.8	—	2.8	12,752
48期(2017年7月7日)	10,171	290	7.2	1,607.06	7.9	96.2	—	2.5	12,441
49期(2017年10月10日)	10,193	570	5.8	1,695.14	5.5	95.5	—	2.5	11,788
50期(2018年1月9日)	10,855	600	12.4	1,889.29	11.5	97.1	—	1.8	12,450
51期(2018年4月9日)	9,944	30	△8.1	1,725.88	△8.6	94.3	—	3.5	12,490
52期(2018年7月9日)	9,721	30	△1.9	1,711.79	△0.8	94.4	—	4.4	12,166
53期(2018年10月9日)	10,107	30	4.3	1,761.12	2.9	92.1	—	3.9	12,392
54期(2019年1月7日)	8,568	30	△14.9	1,512.53	△14.1	94.6	—	4.2	10,395
55期(2019年4月8日)	9,114	30	6.7	1,620.14	7.1	93.1	—	4.2	10,937

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証株価指数（TOPIX）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	(TOPIX)	騰 落 率			
第54期	(期首)	円	%		%	%	%	%
	2018年10月9日	10,107	—	1,761.12	—	92.1	—	3.9
	10月末	9,419	△ 6.8	1,646.12	△ 6.5	93.5	—	4.2
	11月末	9,288	△ 8.1	1,667.45	△ 5.3	93.8	—	4.3
	12月末	8,443	△16.5	1,494.09	△15.2	94.2	—	4.3
	(期末)	2019年1月7日	8,598	△14.9	1,512.53	△14.1	94.6	—
第55期	(期首)							
	2019年1月7日	8,568	—	1,512.53	—	94.6	—	4.2
	1月末	8,861	3.4	1,567.49	3.6	94.8	—	4.3
	2月末	9,033	5.4	1,607.66	6.3	94.8	—	4.2
	3月末	9,009	5.1	1,591.64	5.2	93.0	—	4.4
(期末)	2019年4月8日	9,144	6.7	1,620.14	7.1	93.1	—	4.2

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

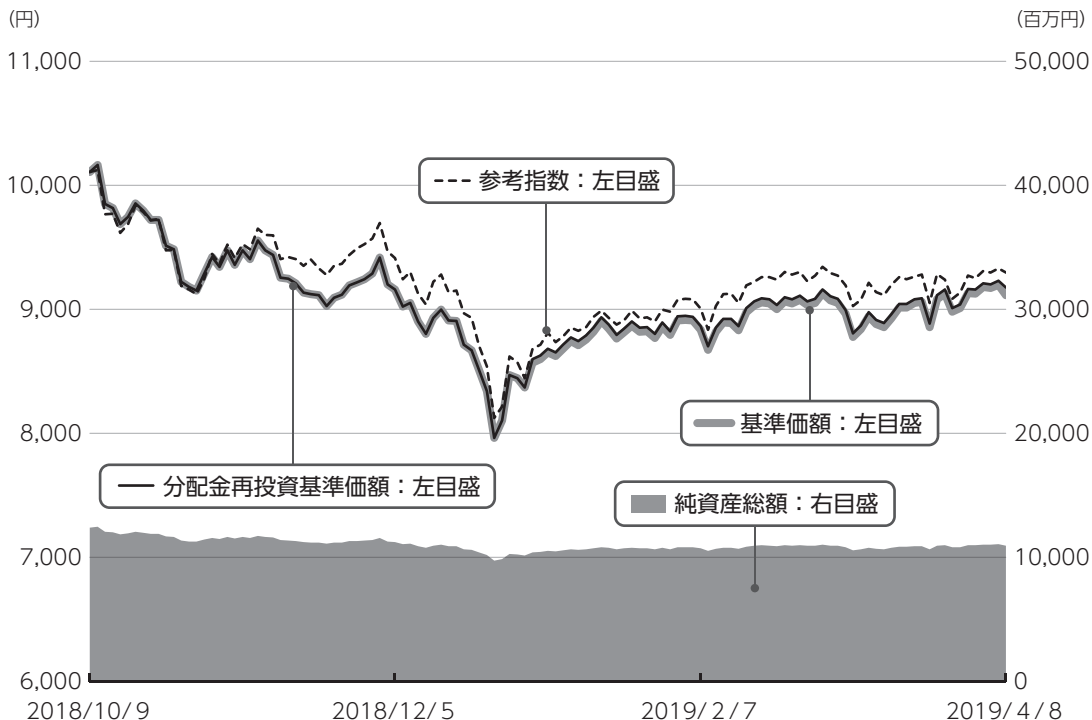
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第54期～第55期：2018年10月10日～2019年4月8日

▶ 当作成期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第54期首	10,107円
第55期末	9,114円
既払分配金	60円
騰落率	-9.2%
	(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ9.2%（分配金再投資ベース）の下落となりました。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

米国の利上げ観測が後退したことや米中間の通商交渉の進展期待により世界景気の減速懸念が和らいだことなどが好感され一時的に国内株式市況が上昇したことが、一時的な基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

米国の景気減速懸念や米中関係の悪化が国内企業業績に対する懸念などにつながり国内株式市況が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

第54期～第55期：2018年10月10日～2019年4月8日

投資環境について

国内株式市況

当作成期首から2018年12月下旬にかけては、米国の長短金利差が縮小し景気減速が懸念されたことや米中関係の悪化が、国内企業業績の悪化懸念につながったことに加えて、マティス米国防長官の辞意表明や予算失効に伴う米政府機関の一部閉鎖など、米国の政治不安が拡大したことなどを受けて、国内株式市況は下落しました。

2019年1月上旬から当作成期末にかけては、パウエル米連邦準備制度理事会（F R B）議長が金融引き締めを急がない姿勢を示し利上げ観測が後退したことや米中間の通商交渉が進展するとの期待が高まったことで世界景気の減速懸念が和らいだことなどから、国内株式市況は上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

株式組入比率は、運用の基本方針にしたがい、高水準を維持しました。

銘柄選択にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄の中から、株価の値上がり益が期待できる銘柄を厳選して投資しました。

組入銘柄数は概ね80～90銘柄程度で推移させました。株価水準や予想配当利回り水準等を勘案し、銘柄入れ替えを機動的・継続的に行いました。当作成期では、臨時株主総会においてシャイアー社の買収が承認された武田薬品工業など16銘柄を新規に組み入れました。また、キヤノンなど20銘柄を全売却しました。新規組入と全売却をした主な銘柄のポイントは以下の通りです。

新規組入銘柄

武田薬品工業：臨時株主総会においてシャイアー社の買収が承認され、今後は予想配当利回りなどで見た割安感が注目されることを期待し、新規で組み入れました。

全売却銘柄

キヤノン：デジタルカメラ市場の縮小やそれに伴う競争激化を背景とした収益悪化などが懸念されることから、全売却しました。

以上の投資判断の結果、組入銘柄の株価下落により、基準価額（分配金再投資ベース）は下落しました。パフォーマンスに寄与・影響した主な銘柄は以下の通りです。

プラス要因

銘柄

リソー教育：積極的な株主還元姿勢などを評価し、当作成期首より保有していました。主力事業の個別指導塾に加え幼児教育事業が好調に推移していることなどが好感され、株価は堅調に推移、プラスに寄与しました。

マイナス要因

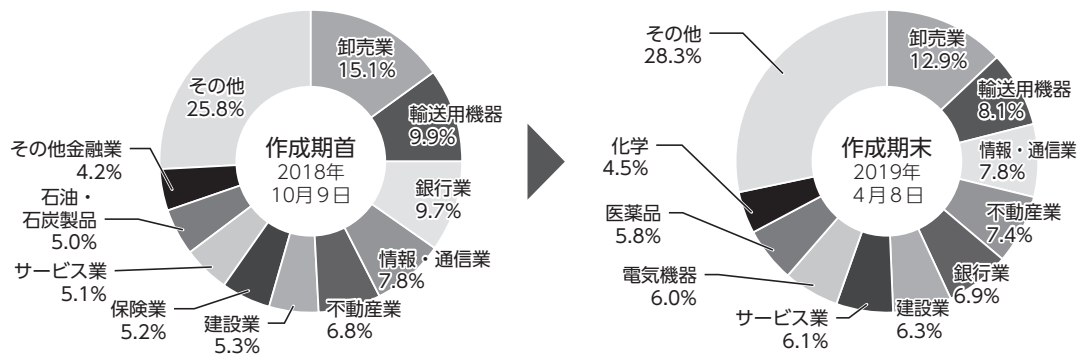
銘柄

出光興産：積極的な株主還元姿勢などを評価し、当作成期首より保有していました。原油価格の下落による在庫評価や石油精製マージンへの悪影響などが嫌気され、株価は軟調に推移、マイナスに影響しました。

三井住友フィナンシャルグループ：予想配当利回り水準の高さなどから当作成期首より保有していました。日米長期金利の低下による収益環境の悪化などが懸念され、株価は軟調に推移、マイナスに影響しました。

（ご参考）

■ 組入上位10業種



（注）比率は現物株式評価額に対する割合です。

（注）REITは不動産業に含めて表示しています。

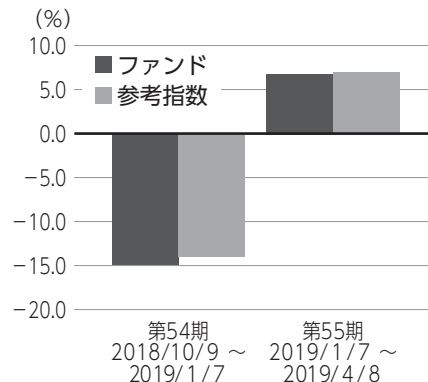
第54期～第55期：2018年10月10日～2019年4月8日

当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

参考指数は東証株価指数（TOPIX）です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第54期 2018年10月10日～2019年1月7日	第55期 2019年1月8日～2019年4月8日
当期分配金（対基準価額比率）	30 (0.349%)	30 (0.328%)
当期の収益	—	30
当期の収益以外	30	—
翌期繰越分配対象額	1,655	1,777

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

運用環境の見通し

今後の国内株式市況は、2019年度の国内企業業績改善への期待と貿易摩擦拡大の懸念を背景に、揉み合う展開を予想しています。日本経済については、貿易摩擦の問題が懸念されるものの、底堅い米国経済や日本企業の設備投資などが支えとなり、堅調に推移すると考えています。また、消費税率引き上げに向けた経済刺激策などが、追加的に国内景気を下支えすると見えています。為替に関しては、米国との金利差を勘案する限り、過度な円高・米ドル安を懸念する必要はないと考えています。これらの理由により2019年度も日本企業の業績は堅調に推移すると考えています。また、資本効率の改善により企業価値を向上させようとする動きは拡大しており、株主還元強化の流れは今後も継続すると考えています。

今後の運用方針

今後も企業調査を十分に行い、予想配当利回りの高い銘柄を中心に投資し、「高水準の配当収入」と「中長期的な株価の値上がり益」の獲得をめざす基本方針を継続します。加えて、財務の健全性や株式の流動性に留意しながら、保有銘柄の比率調整や新規銘柄の組み入れを行います。

2018年10月10日～2019年4月8日

1万口当たりの費用明細

項目	第54期～第55期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	48	0.534	(a) 信託報酬 = 作成期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (作成期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(22)	(0.240)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(22)	(0.240)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(5)	(0.053)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	4	0.048	(b) 売買委託手数料 = 作成期中の売買委託手数料 ÷ 作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(4)	(0.048)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.001)	
(c) その他費用	0	0.002	(c) その他費用 = 作成期中のその他費用 ÷ 作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	52	0.584	

作成期中の平均基準価額は、9,044円です。

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

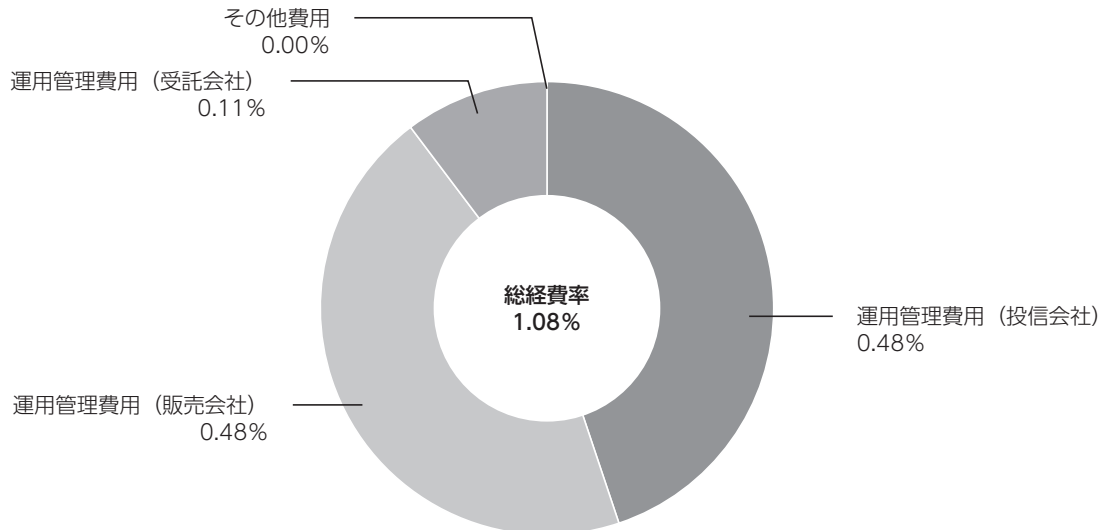
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してありません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.08%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2018年10月10日～2019年4月8日)

株式

		第54期～第55期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		2,876	3,595,805	2,208	3,483,571
		(218)	(-)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘 柄		第54期～第55期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国	アドバンス・レジデンス投資法人	千口	千円	千口	千円
	日本リート投資法人	0.005	1,441	0.001	302
	インバスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	0.004	1,458	—	—
	ラサールロジポート投資法人	0.109	1,767	1	16,677
	ジャパンリアルエステイト投資法人	0.01	1,051	0.051	5,364
	オリックス不動産投資法人	0.003	1,764	0.002	1,227
	オリックス不動産投資法人	0.007	1,226	0.094	16,942
内	グローバル・ワン不動産投資法人	0.012	1,392	0.086	10,257
	ユナイテッド・アーバン投資法人	0.014	2,459	0.1	17,828
	ケネディクス・オフィス投資法人	0.004	2,841	—	—
	大和証券オフィス投資法人	0.001	675	—	—
	合 計	0.169	16,080	1	68,600

(注) 金額は受渡代金。

○株式売買比率

(2018年10月10日～2019年4月8日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第54期～第55期
(a) 当作成期中の株式売買金額	7,079,376千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	10,294,251千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.68

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年10月10日～2019年4月8日)

利害関係人との取引状況

区 分	第54期～第55期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	3,595	356	9.9	3,483	683	19.6
投資信託証券	16	1	6.3	68	33	48.5

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	第54期～第55期		
	買 付 額	売 付 額	第55期末保有額
	百万円	百万円	百万円
株式	126	35	268

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第54期～第55期
売買委託手数料総額 (A)	5,312千円
うち利害関係人への支払額 (B)	813千円
(B) / (A)	15.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券、日立キャピタルです。

○組入資産の明細

(2019年4月8日現在)

国内株式

銘柄	第53期末		第55期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (6.6%)				
ウエストホールディングス	—	46.2	—	59,644
ミライト・ホールディングス	52.6	—	53.4	87,576
安藤・間	71.4	—	—	—
西松建設	9.8	—	—	—
大東建託	—	7.5	—	118,050
ライト工業	58.1	—	107.2	160,156
積水ハウス	53.5	—	—	—
中電工	13.3	—	—	—
協和エクシオ	27.9	—	28.3	87,730
新興ブランテック	128.9	—	131.5	153,986
化学 (4.7%)				
デンカ	21.4	—	—	—
三菱ケミカルホールディングス	113.8	—	172.1	140,640
アイカ工業	27.2	—	27.5	106,425
ポーラ・オルビスホールディングス	—	34.4	—	120,400
有沢製作所	66	—	66.7	57,095
バルカー	22.1	—	22.1	52,863
医薬品 (6.1%)				
武田薬品工業	—	110.7	—	491,840
沢井製薬	27.4	—	—	—
キョーリン製薬ホールディングス	38.4	—	61.1	130,754
石油・石炭製品 (1.5%)				
昭和シェル石油	95.7	—	—	—
出光興産	57.8	—	40.2	148,740
ガラス・土石製品 (0.5%)				
ニチアス	10.3	—	21	47,397
鉄鋼 (2.1%)				
ジェイ エフ イー ホールディングス	83.6	—	84.9	166,573
日本冶金工業	—	188.7	—	48,684
非鉄金属 (1.7%)				
日本軽金属ホールディングス	124.8	—	—	—
三井金属鉱業	—	57.4	—	174,783
住友金属鉱山	60.3	—	—	—

銘柄	第53期末		第55期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
金属製品 (1.6%)				
トーカロ	57.5	—	58.8	56,742
SUMCO	—	73.6	—	106,572
機械 (3.9%)				
小松製作所	69.5	—	74	208,384
マックス	36	—	19.1	32,489
ツバキ・ナカシマ	44.1	—	44.2	89,063
スター精密	38.4	—	38.9	68,502
電気機器 (6.2%)				
日立製作所	—	60.1	—	223,992
マブチモーター	26.9	—	27.4	110,559
I D E C	28	—	44.5	95,141
MC J	—	140.5	—	111,416
エスバック	—	43.2	—	93,052
新光電気工業	65	—	—	—
キヤノン	68.3	—	—	—
輸送用機器 (8.5%)				
トヨタ自動車	87.9	—	79.2	537,609
KYB	18.4	—	—	—
アイシン精機	33.4	—	37.3	157,406
SUBARU	96	—	60.2	165,429
精密機器 (0.7%)				
タムロン	—	33.8	—	73,278
電気・ガス業 (3.2%)				
中部電力	—	123.3	—	207,452
東北電力	158.4	—	80.4	113,203
陸運業 (1.2%)				
センコーグループホールディングス	71	—	130.3	118,442
空運業 (1.1%)				
日本航空	25.9	—	30.4	116,948
倉庫・運輸関連業 (1.1%)				
住友倉庫	40.9	—	75.9	108,385
情報・通信業 (8.1%)				
コーエーテクモホールディングス	60.16	—	60.7	125,406

日本好配当利回り株オープン（3ヵ月決算型）

銘柄	第53期末		第55期末	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	
トレンドマイクロ	16.7	20.4	111,588	
日本電信電話	40.6	47	216,200	
沖縄セルラー電話	9.6	5.8	20,474	
NTTドコモ	153.4	151.7	353,840	
卸売業 (13.5%)				
TOKAIホールディングス	123.7	171.3	159,651	
コマダホールディングス	33.4	46.3	96,628	
伊藤忠商事	198.2	137.6	278,433	
丸紅	—	270.1	217,727	
兼松	71.7	81.2	104,585	
住友商事	131.4	—	—	
三菱商事	119.9	121.5	384,426	
阪和興業	29.5	—	—	
サンゲツ	—	38.2	79,532	
日鉄物産	17.5	—	—	
オートバックスセブン	41.4	—	—	
因幡電機産業	12.5	12.7	57,213	
小売業 (1.6%)				
VTホールディングス	98.3	125.1	55,669	
ヤマダ電機	206.7	207.2	112,095	
銀行業 (7.2%)				
あおぞら銀行	63.5	—	—	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	164.8	290.5	164,655	
りそなホールディングス	373.3	—	—	
三井住友フィナンシャルグループ	117.7	117.1	468,868	
セブン銀行	—	325.2	100,161	

銘柄	第53期末		第55期末	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	
証券、商品先物取引業 (1.7%)				
SBIホールディングス	68.5	69.9	177,336	
保険業 (4.4%)				
ソニーフィナンシャルホールディングス	170.9	131.3	286,496	
東京海上ホールディングス	33	30.2	164,197	
その他金融業 (3.2%)				
日本証券金融	180.7	183.3	106,130	
イオンフィナンシャルサービス	52.3	53.1	119,050	
日立キャピタル	39.9	40.4	104,030	
オリックス	69.4	—	—	
不動産業 (3.2%)				
日本駐車場開発	—	313	53,210	
野村不動産ホールディングス	46.5	47.1	100,841	
サムティ	16.1	—	—	
フージャースホールディングス	54.6	91.3	57,610	
パーク24	37.2	37.7	89,462	
フジ住宅	34.4	25.2	20,790	
サービス業 (6.4%)				
ジェイエイシーリクルートメント	27.7	28.1	67,692	
アルプス技研	7.1	27.2	51,652	
リソー教育	106.7	204.9	102,859	
日本郵政	89.6	48.4	62,532	
ベルシステム24ホールディングス	19.4	37.3	56,434	
丹青社	130.7	150.9	186,059	
メイテック	23.6	23.5	119,380	
合 計	株数・金額	5,422	6,308	10,180,335
	銘柄数<比率>	78	74	<93.1%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

国内投資信託証券

銘柄	第53期末		第55期末	
	口数	口数	評価額	比率
	千口	千口	千円	%
アドバンス・レジデンス投資法人	0.11	0.114	35,226	0.3
日本リート投資法人	0.094	0.098	40,964	0.4
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	2	1	30,238	0.3
ラサールレジポート投資法人	0.288	0.247	26,898	0.2
ジャパンリアルエステイト投資法人	0.146	0.147	93,051	0.9
オリックス不動産投資法人	0.27	0.183	34,934	0.3
グローバル・ワン不動産投資法人	0.311	0.237	29,885	0.3
ユナイテッド・アーバン投資法人	0.387	0.301	53,307	0.5
ケネディクス・オフィス投資法人	0.088	0.092	69,644	0.6
大和証券オフィス投資法人	0.062	0.063	49,014	0.4
合計	口数・金額	3	463,163	
	銘柄数<比率>	10	<4.2%>	

(注) 比率および合計欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2019年4月8日現在)

項目	第55期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	10,180,335	90.2
投資証券	463,163	4.1
コール・ローン等、その他	645,776	5.7
投資信託財産総額	11,289,274	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第54期末	第55期末
	2019年1月7日現在	2019年4月8日現在
	円	円
(A) 資産	10,463,783,406	11,289,274,494
コール・ローン等	85,712,110	115,797,649
株式(評価額)	9,830,703,970	10,180,335,630
投資証券(評価額)	437,745,720	463,163,600
未収入金	88,970,668	339,524,138
未収配当金	20,650,938	190,453,477
(B) 負債	68,210,927	351,532,299
未払金	—	276,507,543
未払収益分配金	36,397,807	36,001,165
未払解約金	1,970,783	9,936,248
未払信託報酬	29,758,268	29,005,953
未払利息	74	200
その他未払費用	83,995	81,190
(C) 純資産総額(A-B)	10,395,572,479	10,937,742,195
元本	12,132,602,377	12,000,388,359
次期繰越損益金	△ 1,737,029,898	△ 1,062,646,164
(D) 受益権総口数	12,132,602,377口	12,000,388,359口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,568円	9,114円

○損益の状況

項 目	第54期	第55期
	2018年10月10日～ 2019年1月7日	2019年1月8日～ 2019年4月8日
	円	円
(A) 配当等収益	24,842,682	190,507,868
受取配当金	24,706,146	190,517,620
受取利息	8	13
その他収益金	159,693	3,872
支払利息	△ 23,165	△ 13,637
(B) 有価証券売買損益	△1,805,763,777	527,577,084
売買益	143,168,664	660,987,356
売買損	△1,948,932,441	△ 133,410,272
(C) 信託報酬等	△ 29,842,578	△ 29,087,143
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△1,810,763,673	688,997,809
(E) 前期繰越損益金	△ 143,275,837	△1,953,034,668
(F) 追加信託差損益金	253,407,419	237,391,860
(配当等相当額)	(1,213,402,875)	(1,206,372,487)
(売買損益相当額)	(△ 959,995,456)	(△ 968,980,627)
(G) 計 (D + E + F)	△1,700,632,091	△1,026,644,999
(H) 収益分配金	△ 36,397,807	△ 36,001,165
次期繰越損益金 (G + H)	△1,737,029,898	△1,062,646,164
追加信託差損益金	253,407,419	237,391,860
(配当等相当額)	(1,213,402,875)	(1,206,372,487)
(売買損益相当額)	(△ 959,995,456)	(△ 968,980,627)
分配準備積立金	794,767,794	927,153,682
繰越損益金	△2,785,205,111	△2,227,191,706

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

＜注記事項＞

- ①作成期首（前作成期末）元本額 12,260,603,558円
 作成期中追加設定元本額 340,043,925円
 作成期中一部解約元本額 600,259,124円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.9114円です。

- ②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は1,062,646,164円です。

- ③分配金の計算過程

項 目	2018年10月10日～ 2019年1月7日	2019年1月8日～ 2019年4月8日
費用控除後の配当等収益額	－円	182,791,049円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円	－円
収益調整金額	1,213,402,875円	1,206,372,487円
分配準備積立金額	831,165,601円	780,363,798円
当ファンドの分配対象収益額	2,044,568,476円	2,169,527,334円
1万口当たり収益分配対象額	1,685円	1,807円
1万口当たり分配金額	30円	30円
収益分配金金額	36,397,807円	36,001,165円

○分配金のお知らせ

	第54期	第55期
1万口当たり分配金（税込み）	30円	30円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。）の税率が適用されます。